

2020年4月27日  
ルネサス エレクトロニクス株式会社

2020年12月期 第1四半期 決算概要(IFRS)

	当連結会計年度 (自2020年1月1日至2020年3月31日)	
	億円	%
売上収益	1,787	100.0
営業利益	133	7.4
親会社の所有者に帰属する 当期利益	113	6.3
設備投資額(注③)	63	
減価償却費及び償却費	388	
研究開発費(注④)	337	
米ドル為替レート(円)	円 110	
ユーロ為替レート(円)	121	

	当連結会計年度 (2020年3月31日)	
	億円	
資産合計	16,578	
資本合計	6,273	
親会社の所有者に帰属する持分	6,244	
親会社所有者帰属持分比率(%)	37.7	
有利子負債	7,642	

(注)①億円未満を四捨五入して表示しております。

- ②当社は、Integrated Device Technology, Inc.(以下「IDT社」)の買収およびその後のIDT社によるルネサス エレクトロニクス・アメリカ社の吸収合併を経て「One Renesas」に向け2020年1月1日以降、事業プロセスやITシステムなどの統合に着手したことを契機とし、当社グループの財政状態や経営成績をより適切に表示するために、費用計上区分の見直しを実施いたしました。
- ③設備投資額は、有形固定資産(生産設備)および無形資産の当該期間中の投資決定ベースの金額を表示しております。2020年12月期第1四半期より、旧IDT社投資分およびマスク・治工具などの固定資産を含めた投資金額を表記しております。
- ④当社グループでは開発費の一部について資産化を行い、無形資産に計上しており、無形資産に計上された開発費を含む金額を表示しております。

2020年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年4月27日

上場会社名 ルネサス エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6723 URL https://www.renesas.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)柴田 英利  
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレート コミュニケーション部長 (氏名)小林 洋一 (TEL)03(6773)3002  
 四半期報告書提出予定日 2020年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期 第1四半期	178,743	19.0	13,313	—	14,178	—	11,358	—	11,289	—	△985	—
2019年12月期 第1四半期	150,259	△19.0	△1,370	—	△1,919	—	△1,921	—	△1,909	—	3,606	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期 第1四半期	6.60	6.49
2019年12月期 第1四半期	△1.14	△1.14

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年12月期 第1四半期	1,657,785	627,327	624,443	37.7
2019年12月期	1,668,148	624,404	621,455	37.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
 詳細は添付資料P.7をご参照下さい。

3. 2020年12月期 第2四半期累計の連結業績予想(2020年1月1日～2020年6月30日)

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大による当社の事業への影響の見通しは不透明であり、現時点で業績予想の合理的な算定が困難であることから、2020年12月期第2四半期の業績予想につきましては、未定といたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 15をご参照下さい。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年12月期1Q	1,711,187,090株	2019年12月期	1,710,276,790株
② 期末自己株式数	2020年12月期1Q	2,581株	2019年12月期	2,581株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年12月期1Q	1,710,788,376株	2019年12月期1Q	1,668,427,976株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2020年4月27日(月)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
(4) 配当予想に関する定性的情報	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(作成の基礎)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(重要な会計上の見積りおよび判断)	15
(事業セグメント)	16
(企業結合)	18
(営業債権及びその他の債権)	21
(営業債務及びその他の債務)	21
(売上収益)	21
(販売費及び一般管理費)	21
(その他の収益)	22
(その他の費用)	22

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」）およびIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しています。

Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益（以下「IFRS営業利益」）から、非経常項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しております。具体的には、企業買収に伴い、認識した無形資産の償却額およびその他のPPA（取得原価の配分）影響額、企業買収関連費用、株式報酬費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

また、2019年3月にIntegrated Device Technology, Inc.（以下「IDT社」）を買収完了した後、2事業本部体制に再編したことに伴い、当社グループは、2019年12月期第3四半期から開示情報について、当社グループの主要な事業内容である「自動車向け事業」、「産業・インフラ・IoT向け事業」に変更しました。なお、上記変更に伴い、当社グループがこれまで開示していた「Non-GAAP半導体売上収益」については、開示区分を廃止しております。前第1四半期連結累計期間の事業セグメントについては、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（事業セグメント）」をご参照ください。

さらに、当社は、IDT社の買収およびその後のIDT社によるルネサス エレクトロニクス・アメリカ社の吸収合併を経て「One Renesas」に向け2020年1月1日以降、事業プロセスやITシステムなどの統合に着手したことを契機とし、当社グループの財政状態や経営成績をより適切に表示するために、費用計上区分の見直しを実施いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については、遡及適用後の要約四半期連結財務諸表となっております。詳細は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（作成の基礎）

④ 会計方針の変更（費用計上区分の変更）」をご参照ください。

（注）Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

① 当第1四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年3月31日）の業績（Non-GAAPベース）

（単位：億円）

	前第1四半期 連結累計期間 (2019年1月1日～ 2019年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (2020年1月1日～ 2020年3月31日)	前年同期比増（減）	
			増（減）	増（減）率
Non-GAAP売上収益	1,503	1,787	285	19.0%
自動車	827	935	108	13.1%
産業・インフラ・IoT	633	826	192	30.3%
Non-GAAP営業利益（率）	71 (4.7%)	337 (18.8%)	266 (14.1pts)	375.4% —
自動車	10 (1.2%)	144 (15.4%)	134 (14.2pts)	1,385.6% —
産業・インフラ・IoT	58 (9.2%)	190 (23.0%)	131 (13.8pts)	224.8% —

（注）上記表の詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（事業セグメント）」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間における業績は以下のとおりです。

（Non-GAAP売上収益）

当第1四半期連結累計期間のNon-GAAP売上収益は、前第1四半期連結累計期間と比べ19.0%増加し1,787億円となりました。これは、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、世界経済の減速懸念が高まっているものの、2019年3月にIDT社の買収を完了し、同社の売上収益が当社グループの連結売上収益として計上されたことや、前第1四半期連結累計期間に行っていた流通在庫水準の調整が完了し、今期はその影響がなかったことなどによるものです。

(Non-GAAP売上総利益 (率))

当第1四半期連結累計期間のNon-GAAP売上総利益は845億円となり、前第1四半期連結累計期間と比べ272億円の増加となりました。これは、自動車向け事業および産業・インフラ・IoT向け事業のいずれについても、売上収益が増加したことなどによるものです。その結果、当第1四半期連結累計期間のNon-GAAP売上総利益率は、47.3%となり、前第1四半期連結累計期間と比べ9.2ポイントの増加となりました。

(Non-GAAP営業利益 (率))

当第1四半期連結累計期間のNon-GAAP営業利益は337億円となり、前第1四半期連結累計期間と比べ266億円の増加となりました。これは、自動車向け事業および産業・インフラ・IoT向け事業のいずれについても、売上収益が増加したことなどによるものです。その結果、当第1四半期連結累計期間のNon-GAAP営業利益率は、18.8%となり、前第1四半期連結累計期間と比べ14.1ポイントの増加となりました。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの業績は以下のとおりであります。

<自動車向け事業>

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」とカーナビゲーションなどの車載情報機器向け半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC (system-on-a-chip)、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。

当第1四半期連結累計期間における自動車向け事業のNon-GAAP売上収益は、前第1四半期連結累計期間と比べ13.1%増加し935億円となりました。「車載制御」および「車載情報」の売上収益が共に増加したことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間における自動車向け事業のNon-GAAP営業利益は、売上増による利益増により、前第1四半期連結累計期間と比べ134億円増加し144億円となりました。

<産業・インフラ・IoT向け事業>

産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoCおよびアナログ半導体を中心に提供しております。

当第1四半期連結累計期間における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP売上収益は、前第1四半期連結累計期間と比べ30.3%増加し826億円となりました。「産業」の売上収益が減少したものの、「インフラストラクチャー」および「IoT」の売上収益が増加したことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP営業利益は、売上増による利益増により、前第1四半期連結累計期間と比べ131億円増加し190億円となりました。

② Non-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

当第1四半期連結累計期間において、Non-GAAP営業利益で控除される無形資産および固定資産の償却費は149億円、株式報酬費用は39億円となりました。

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間 (2019年1月1日～ 2019年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (2020年1月1日～ 2020年3月31日)
Non-GAAP売上総利益(率)	572 (38.1%)	845 (47.3%)
無形資産および固定資産償却費	△3	△6
株式報酬費用	△2	△3
その他非経常的な項目 および調整項目	△13	△13
IFRS売上総利益(率)	554 (36.9%)	823 (46.0%)
Non-GAAP営業利益(率)	71 (4.7%)	337 (18.8%)
無形資産および固定資産償却費	△42	△149
株式報酬費用	△16	△39
その他非経常的な項目 および調整項目	△27	△16
IFRS営業利益(率)	△14 (△0.9%)	133 (7.4%)

(注) その他非経常的な項目および調整項目には企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などが含まれております。

③ 当第1四半期連結累計期間(2020年1月1日～2020年3月31日)の業績(IFRSベース)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間 (2019年1月1日～ 2019年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (2020年1月1日～ 2020年3月31日)	前年同期比増(減)	
			増(減)	(%)
売上収益	1,503	1,787	285	19.0%
売上総利益(率)	554 (36.9%)	823 (46.0%)	269 (9.2pts)	48.6%
営業利益(率)	△14 (△0.9%)	133 (7.4%)	147 (8.4pts)	—

(2) 財政状態に関する説明

<資産、負債及び資本>

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年3月31日)	前期末比 増(減)
資産合計	16,681	16,578	△103
資本合計	6,244	6,273	29
親会社の所有者に帰属する持分	6,215	6,244	29
親会社所有者帰属持分比率(%)	37.3	37.7	0.4
有利子負債	7,859	7,642	△217
D/Eレシオ(倍)	1.26	1.22	△0.04

当第1四半期連結会計期間の資産合計は16,578億円で、前連結会計年度と比べ103億円の減少となりました。これは、主に減価償却などにより有形固定資産が減少したことなどによるものであります。資本合計は6,273億円で、前連結会計年度と比べ29億円の増加となりました。これは、為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額が減少したことにより、その他の資本の構成要素が減少したものの、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度と比べ29億円増加し、親会社所有者帰属持分比率は37.7%となりました。有利子負債は、借入金の返済による減少などにより、前連結会計年度と比べ217億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは1.22倍となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間 (2019年1月1日～ 2019年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (2020年1月1日～ 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	207	287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,021	△101
フリー・キャッシュ・フロー	△6,814	187
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,894	△266
現金及び現金同等物の期首残高	1,888	1,465
現金及び現金同等物の期末残高	1,967	1,369

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、287億円の収入となりました。これは主として、営業債務やその他の流動負債などの支払があったものの、税引前四半期利益を142億円計上したこと、および減価償却費などの非資金項目を調整したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、101億円の支出となりました。これは主として、有形固定資産や無形資産の取得による支出などによるものであります。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、187億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、266億円の支出となりました。これは主として、主要取引銀行などへ借入契約の返済を行ったことなどによるものであります。



(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大による当社の事業への影響の見通しは不透明であり、現時点で業績予想の合理的な算定が困難であることから、2020年12月期第2四半期の業績予想につきましては、未定といたします。

(4) 配当予想に関する定性的情報

2020年12月期の中間配当につきましては、現在の事業環境を踏まえ、見送ることいたしました。  
なお、期末配当につきましては、現時点で未定であり、決定次第速やかに開示いたします。

<2020年12月期 配当予想>

中間配当	期末配当	年間配当
0円	—	—

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	146,468	136,936
営業債権及びその他の債権	84,459	80,508
棚卸資産	90,785	95,720
その他の金融資産	468	460
未収法人所得税	4,438	3,537
その他の流動資産	7,344	4,946
流動資産合計	333,962	322,107
非流動資産		
有形固定資産	232,579	220,349
のれん	625,030	620,866
無形資産	414,582	430,340
その他の金融資産	9,995	9,356
繰延税金資産	46,050	49,808
その他の非流動資産	5,950	4,959
非流動資産合計	1,334,186	1,335,678
資産合計	1,668,148	1,657,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	100,187	95,500
社債及び借入金	93,182	93,182
その他の金融負債	4,362	4,430
未払法人所得税	7,861	8,329
引当金	7,521	4,882
その他の流動負債	55,528	43,172
流動負債合計	268,641	249,495
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	845	29,476
社債及び借入金	678,577	655,479
その他の金融負債	10,093	11,373
未払法人所得税	4,499	4,489
退職給付に係る負債	29,572	29,202
引当金	3,860	3,072
繰延税金負債	43,257	44,288
その他の非流動負債	4,400	3,584
非流動負債合計	775,103	780,963
負債合計	1,043,744	1,030,458
資本		
資本金	22,213	22,512
資本剰余金	201,588	201,887
利益剰余金	403,857	415,643
自己株式	△11	△11
その他の資本の構成要素	△6,192	△15,588
親会社の所有者に帰属する持分合計	621,455	624,443
非支配持分	2,949	2,884
資本合計	624,404	627,327
負債及び資本合計	1,668,148	1,657,785

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
<b>継続事業</b>		
売上収益	150,259	178,743
売上原価	△94,884	△96,443
売上総利益	55,375	82,300
販売費及び一般管理費	△56,444	△68,326
その他の収益	653	633
その他の費用	△954	△1,294
営業利益又は損失 (△)	△1,370	13,313
金融収益	608	3,063
金融費用	△1,157	△2,198
税引前四半期利益又は損失 (△)	△1,919	14,178
法人所得税	△2	△2,820
継続事業からの四半期利益又は損失 (△)	△1,921	11,358
<b>非継続事業</b>		
非継続事業からの四半期利益	—	—
四半期利益又は損失 (△)	△1,921	11,358
<b>四半期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	△1,909	11,289
非支配持分	△12	69
四半期利益又は損失 (△)	△1,921	11,358
<b>1株当たり四半期利益又は損失 (△)</b>		
基本的1株当たり四半期利益又は損失 (△) (円)		
継続事業	△1.14	6.60
非継続事業	—	—
基本的1株当たり四半期利益又は損失 (△) 合計	△1.14	6.60
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失 (△) (円)		
継続事業	△1.14	6.49
非継続事業	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失 (△) 合計	△1.14	6.49

要約四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
四半期利益又は損失(△)	△1,921	11,358
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△1,110	266
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	271	—
項目合計	△839	266
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	752	△12,609
キャッシュ・フロー・ヘッジ	5,614	—
項目合計	6,366	△12,609
その他の包括利益合計	5,527	△12,343
四半期包括利益	3,606	△985
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,568	△920
非支配持分	38	△65
四半期包括利益	3,606	△985

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分												非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	新株 予約権	その他の資本の構成要素					合計			
						確定 給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る資本性 金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッ ジ	合計				
2019年1月1日 残高	10,699	190,074	410,652	△11	5,165	—	△1,072	△3,089	△14,318	△13,314	598,100	2,868	600,968	
会計方針の変更 の影響	—	—	1,192	—	—	—	—	—	—	—	1,192	—	1,192	
会計方針の変更を 反映した当期首残高	10,699	190,074	411,844	△11	5,165	—	△1,072	△3,089	△14,318	△13,314	599,292	2,868	602,160	
四半期損失(△)	—	—	△1,909	—	—	—	—	—	—	—	△1,909	△12	△1,921	
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△1,110	271	702	5,614	5,477	5,477	50	5,527	
四半期包括利益	—	—	△1,909	—	—	△1,110	271	702	5,614	5,477	3,568	38	3,606	
新株の発行	25	25	—	—	—	—	—	—	—	—	50	—	50	
株式報酬取引	—	—	—	—	24,615	—	—	—	—	24,615	24,615	—	24,615	
利益剰余金 への振替	—	—	△1,166	—	—	1,110	56	—	—	1,166	—	—	—	
非金融資産 への振替	—	—	—	—	—	—	—	—	8,704	8,704	8,704	—	8,704	
所有者との 取引額等合計	25	25	△1,166	—	24,615	1,110	56	—	8,704	34,485	33,369	—	33,369	
2019年3月31日 残高	10,724	190,099	408,769	△11	29,780	—	△745	△2,387	—	26,648	636,229	2,906	639,135	

当第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分												
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	新株 予約権	その他の資本の構成要素				合計	合計	非支配 持分	資本 合計
						確定 給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る資本性 金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッ ジ				
2020年1月1日 残高	22,213	201,588	403,857	△11	16,053	—	△1,131	△21,114	—	△6,192	621,455	2,949	624,404
四半期利益	—	—	11,289	—	—	—	—	—	—	—	11,289	69	11,358
その他の包括利益	—	—	—	—	—	266	—	△12,475	—	△12,209	△12,209	△134	△12,343
四半期包括利益	—	—	11,289	—	—	266	—	△12,475	—	△12,209	△920	△65	△985
新株の発行	299	299	—	—	—	—	—	—	—	—	598	—	598
株式報酬取引	—	—	—	—	3,310	—	—	—	—	3,310	3,310	—	3,310
利益剰余金 への振替	—	—	497	—	△231	△266	—	—	—	△497	—	—	—
所有者との 取引額等合計	299	299	497	—	3,079	△266	—	—	—	2,813	3,908	—	3,908
2020年3月31日 残高	22,512	201,887	415,643	△11	19,132	—	△1,131	△33,589	—	△15,588	624,443	2,884	627,327



(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失	△1,919	14,178
減価償却費及び償却費	29,302	38,829
減損損失	3	85
金融収益及び金融費用	62	1,576
株式報酬費用	1,477	3,904
固定資産売却損益	△241	△430
棚卸資産の増減	6,234	△6,698
営業債権及びその他の債権の増減	13,557	3,158
営業債務及びその他の債務の増減	△5,367	△7,785
退職給付に係る負債の増減	△333	△128
引当金の増減	188	△3,301
その他流動負債の増減	△16,087	△11,832
その他	△4,672	△255
小計	22,204	31,301
利息の受取額	604	192
配当金の受取額	5	210
法人所得税の支払額	△2,117	△2,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,696	28,729
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,481	△5,599
有形固定資産の売却による収入	261	626
無形資産の取得による支出	△4,815	△4,189
その他の金融資産の取得による支出	△210	△192
その他の金融資産の売却による収入	243	126
子会社株式の取得による支出	△685,831	—
その他	△253	△846
投資活動によるキャッシュ・フロー	△702,086	△10,074
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入による収入	698,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△23,418
リース債務の返済による支出	△1,260	△1,465
利息の支払額	△7,349	△1,678
その他	—	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	689,391	△26,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	△1,627
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,925	△9,532
現金及び現金同等物の期首残高	188,820	146,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	196,745	136,936

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

### (作成の基礎)

#### ① IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定を適用しており、当社グループの要約四半期連結財務諸表は国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

#### ② 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### ③ 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円（百万円単位、単位未満四捨五入）で表示しております。

#### ④ 会計方針の変更（費用計上区分の変更）

当社は、IDT社の買収およびその後のIDT社によるルネサス エレクトロニクス・アメリカ社の吸収合併を経て「One Renesas」に向け2020年1月1日以降、事業プロセスやITシステムなどの統合に着手したことを契機とし、当社グループの財政状態や経営成績をより適切に表示するために、費用計上区分の見直しを実施いたしました。

この結果、技術使用料として支払っているロイヤリティ費用は従来、販売費及び一般管理費に計上していましたが、売上収益に連動するものの割合が近年増加していることが示されたため、当該ロイヤリティ費用を売上収益と連動する部分とそうでない部分に区分した上で、売上収益に連動する部分については当第1四半期連結会計期間より製造原価として売上原価と棚卸資産に計上する方法に変更しております。また、当社ではITのインフラや全社システム運用を統括する本社部門の費用を一括して販売費及び一般管理費に計上していましたが、実際にインフラやシステムを利用する受益者に負担させた方がより費用の性質に応じた費用負担となるために、当第1四半期連結会計期間より当該費用について当社の製造原価として売上原価と棚卸資産に計上するとともに、研究開発費（販売費及び一般管理費）にも計上する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については、遡及適用後の要約四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比較して、前第1四半期連結累計期間の売上原価は1,800百万円増加し、販売費及び一般管理費が1,690百万円減少し、営業損失および税引前四半期損失がそれぞれ110百万円増加しております。

前第1四半期連結累計期間の期首の資本の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、要約四半期連結持分変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は1,192百万円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

### (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 連結の範囲に関する事項

当第1四半期連結会計期間に、ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社はIDT社との合併に伴う消滅により、連結の範囲から除外しております。なお、ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社は特定子会社に該当するものであります。また、IDT社は、2020年1月1日付で、ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社を吸収合併し、ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社に商号変更しております。

### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (重要な会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、「作成の基礎 ④ 会計方針の変更（費用計上区分の変更）」に記載した事項を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

### (重要な会計上の見積りおよび判断)

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積りおよび仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示しております。

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」とカーナビゲーションなどの車載情報機器向け半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC (system-on-a-chip)、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoCおよびアナログ半導体を中心に提供しております。加えて、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などを「その他」に分類しております。

なお、当社グループは、前第3四半期連結会計期間より経営資源の配分の決定および業績評価の管理区分を変更しております。これに伴い、従来、単一としていた報告セグメントを「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」の2つとし、さらに半導体の受託開発および受託生産などを「その他」としております。前第1四半期連結累計期間の事業セグメントについては、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。また、経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRSに基づく営業利益に当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を一定のルールに基づいて調整しております。セグメント損益(営業損益)は「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「その他の費用」を控除し、「その他の収益」を加えて算出しております。なお、当社の取締役会はグループ内取引を消去した後の業績を用いて評価していることから、セグメント間の振替高はありません。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	調整額 (注1)	計	調整額 (注2)	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客からの売上収益	82,712	63,337	4,210	—	150,259	—	150,259
セグメント損益 (営業損益)	969	5,841	272	—	7,082	△8,452	△1,370
金融収益							608
金融費用							△1,157
税引前四半期損失(△)							△1,919
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	15,221	9,880	30	—	25,131	4,171	29,302

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	調整額 (注1)	計	調整額 (注2)	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客からの売上収益	93,548	82,555	2,640	—	178,743	—	178,743
セグメント損益 (営業損益)	14,395	18,974	302	—	33,671	△20,358	13,313
金融収益							3,063
金融費用							△2,198
税引前四半期利益							14,178
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	13,839	9,896	236	—	23,971	14,858	38,829

(注) 1. 非経常項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したもののうち、報告セグメントに振り分けたものです。

2. 非経常項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域に関する情報

外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
日本	60,776	63,638
中国	26,071	38,646
アジア(中国除く)	20,567	27,676
欧州	27,970	30,014
北米	14,172	18,043
その他	703	726
合計	150,259	178,743

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(企業結合)

(1) 取得による企業結合

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

① 企業結合の概要

当社は、2018年9月11日付の取締役会において、米国の半導体企業であるIDT社を当社の完全子会社とすることについてIDT社と合意することを決議し、同日、本買収に係る合併契約をIDT社と締結しました。また、2019年3月30日付で同社の買収を完了したことにより完全子会社化しました。

(a) 被取得企業の名称および説明

被取得企業の名称 Integrated Device Technology, Inc.  
事業の内容 ミックスドシグナルなどのアナログICの開発、製造および販売

(b) 取得日

2019年3月30日(米国太平洋夏時間：2019年3月29日)

(c) 企業結合の主な理由

当社グループは現在、変化の激しい半導体市場において、世界をリードする組み込みソリューションプロバイダーとして、グローバルに勝ち残るための成長戦略を実施中であり、自動運転やEV/HEVなど市場の拡大が期待される自動車分野において、グローバルで主要なポジションを長年にわたり維持している自動車向け半導体に加え、Industry 4.0や5G(第5世代移動通信システム)など新しい取り組みが進む産業分野やインフラ分野、市場拡大中のIoT分野などを成長戦略の柱として、当社は経営資源の集中を加速しております。

成長戦略実現に向けて、特に、アナログ製品のラインアップ強化やマイコン/SoCとアナログ製品をキットとしてお客様に提供するソリューション提案力の強化を進めており、2017年2月には米国のアナログ半導体企業である旧インターシル社の買収を完了しました。

旧インターシル社の買収により、パワーマネジメント関連アナログ製品のラインアップが強化され、旧インターシル社アナログ製品と既存のマイコン/SoCをキットとして提供するソリューション提案力の強化も図ってまいりました。また同時に、日本国外における拡販力の強化や複数の米半導体企業における経営経験が豊富な旧インターシル社のマネジメントチームが当社グループに加わることによるグローバルマネジメント力の強化も実現しております。

そして今回、一貫した上記成長戦略に沿い、成長をさらに加速させるため、米国のアナログ半導体企業であるIDT社の買収を決定しました。IDT社は、データセンターや通信インフラ向けなどのビッグデータを扱うデータエコノミー関連市場向けに、アナログ・ミックスドシグナル製品の開発、製造、販売・サービスの提供を行う、年間売上高約843百万米ドル(1米ドル110円換算で約927億円、2018年3月期)、営業利益率25%超(Non-GAAPベース)のグローバル半導体企業であります。

今回の買収の狙いは主に、①補完性が高い製品獲得によるソリューション提供力の強化、②事業成長機会の拡大であります。具体的には以下のとおりであります。

①補完性が高い製品獲得によるソリューション提供力の強化

当社は本買収を通じてRF、高性能タイミング、メモリアンターフェイス/パワーマネジメント、オプティカル・インターコネク、ワイヤレスパワー、スマートセンサーなど、様々な機能を持つ広範なアナログ・ミックスドシグナル製品を獲得します。これらの製品群と当社が高い実績を誇るマイコン/SoCおよびパワーマネジメントICとの組み合わせにより、組み込みシステムの増大・高速化する情報処理要求に対して、外部センサーからアナログフロントエンドデバイス、およびプロセッサやインターフェイスに至るまで網羅的なソリューションの提供が可能となり、最適なシステムを構築します。

②事業成長機会の拡大

IDT社のアナログ・ミックスドシグナル製品は、データの取得・保存・伝送といった、データエコノミーの成長を支える上での重要なデバイスであり、本買収を通じて当社は、データセンターや通信インフラ向けなど成長著しいデータエコノミー関連分野において事業領域を拡大するとともに、産業・自動車分野でのポジション強化を実現します。

2017年の旧インターシル社の買収に続き、IDT社が当社グループの一員となることは、日本国外における拡販力やグローバルマネジメント力の強化によるグローバルオペレーションをさらに加速し、また、当社グループが注力する戦略的集中分野において、グローバルリーダーとしてのポジションを強化する強力な施策になると考えております。

(d) 被取得企業の支配を獲得した方法

当社が本買収のために米国デラウェア州に設立する完全子会社(以下「買収子会社」と)とIDT社の合併による方法(逆三角合併)で実施しました。合併後の存続会社はIDT社となり、合併対価としてIDT社の株主には現金が交付される一方、当社の保有する買収子会社の株式が存続会社の発行済み株式に転換されることにより、存続会社が当社の完全子会社となりました。

② 取得対価およびその内訳

対価	(単位：百万円)	
		金額
現金による取得対価		703,559
ストック・オプションによる取得対価		23,188
取得対価の合計	A	726,747

当該企業結合に係る取得関連費用は1,258百万円であり、前連結会計年度において885百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

③ 取得資産および引受負債の公正価値ならびのれん

	(単位：百万円)	
		支配獲得日 (2019年3月30日)
流動資産		
現金及び現金同等物		26,326
営業債権及びその他の債権 (注) 2		16,136
棚卸資産		18,808
その他		786
流動資産合計		62,056
非流動資産		
有形固定資産		19,775
無形資産		320,276
その他		11,852
非流動資産合計		351,903
資産合計		413,959
流動負債		
営業債務及びその他の債務		5,121
社債及び借入金 (注) 3		65,262
その他		13,997
流動負債合計		84,380
非流動負債		
未払法人所得税		2,599
繰延税金負債		33,853
その他		3,759
非流動負債合計		40,211
負債合計		124,591
純資産	B	289,368
ベース・アジャストメント	C	8,598
のれん (注) 4	A-B+C	445,976

- (注) 1. 前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行なっております。  
 2. 契約金額の総額は公正価値と同額であり、回収不能と見込まれるものはありません。  
 3. 社債及び借入金の内容は社債になります。  
 4. 今後のIDT社を含めた事業展開や当社とIDT社とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

④ 子会社の取得による支出

(単位：百万円)	
科目	金額
現金による取得対価	△703,559
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	26,326
子会社の取得による現金支払額	△677,233
ベース・アジャストメント	△8,598
子会社の取得による現金支払額(純額)	△685,831

⑤ 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額

仮にIDT社の取得日が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査情報)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
前連結会計年度	
(自 2019年1月1日	
至 2019年12月31日)	
売上収益	745,184
当期利益又は損失(△)	△8,598

当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。また、無形資産が前連結会計年度の開始の日に発生したものと見做す無形資産の償却額等を加味した影響の概算額としております。当該情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。

(営業債権及びその他の債権)

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年3月31日)
受取手形及び売掛金	81,473	76,522
未収入金	3,081	4,078
損失評価引当金	△95	△92
合計	84,459	80,508

(注) 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

(営業債務及びその他の債務)

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年3月31日)
買掛金	64,740	58,363
未払金	16,974	51,045
電子記録債務	16,725	11,331
返金負債	2,593	4,237
合計	101,032	124,976
流動負債	100,187	95,500
非流動負債	845	29,476

(注) 営業債務及びその他の債務は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(売上収益)

売上収益はすべて外部顧客との契約から生じたものであります。また、外部顧客との契約から認識した売上収益の分解は、「事業セグメント(2)報告セグメントに関する情報、(4)地域に関する情報」に記載しております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
研究開発費 (注)	30,060	33,285
従業員給料手当	10,528	11,100
減価償却費及び償却費	6,347	17,147
退職給付費用	784	554
その他	8,725	6,240
合計	56,444	68,326

(注) 「作成の基礎 ④ 会計方針の変更(費用計上区分の変更)」に記載のとおり、比較情報として開示している前第1四半期連結累計期間の研究開発費を修正しております。



(その他の収益)

その他の収益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
固定資産売却益	305	470
補助金収入	182	59
その他	166	104
合計	653	633

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
事業構造改善費用	445	952
その他	509	342
合計	954	1,294

〔将来予測に関する注意〕

本資料に記載されている当社グループの計画、戦略および業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、（１）当社グループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、（２）為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、（３）地震、台風、洪水等の自然災害、事故、テロをはじめとした当社グループがコントロールできない事由、（４）市場における当社グループの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、（５）激しい競争にさらされた市場において当社グループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

<本件に関する問合せ先>

ルネサス エレクトロニクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部

〔報道関係〕03-6773-3001(直通) 〔IR関係〕03-6773-3002(直通)